

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
4	D - 1 - 1	中貞山運河線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	0.55	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(16,275) 0 <16,275>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:3 流用額合計(事業費):△21,000千円 流用額合計(国費):△16,275千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
5	D - 1 - 2	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	0.55	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			
6	D - 4 - 1	下増田地区災害公営住宅整備事業	下増田地区	市	市	直接	3/4	(869,000) 0 <869,000>	(869,000) 0 <869,000>	(760,375) 0 <760,375>			
7	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	閉上・下増田 地区	市	市	直接	4/5	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(32,000) 0 <32,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:10 流用額合計(事業費):△28,441千円 流用額合計(国費):△22,753千円 流用後事業費:11,550千円 流用後国費:9,247千円
8	D - 12 - 1	地区公民館耐震化事業 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	下増田地区	市	市	直接	1/3	(1,318) 0 <1,318>	(1,318) 0 <1,318>	(878) 0 <878>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:10 流用額合計(事業費):△147千円 流用額合計(国費):△98千円 流用後事業費:1,171千円 流用後国費:780千円
9	D - 16 - 1	名取駅前復興市街地再開発事業	増田地区	市	市	直接	2/5	(375,600) 0 <375,600>	(375,600) 0 <375,600>	(262,920) 0 <262,920>			
10	D - 17 - 1	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	(524,000) 0 <524,000>	(524,000) 0 <524,000>	(393,000) 0 <393,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:1 流用額合計(事業費):△15,886千円 流用額合計(国費):△11,915千円 流用後事業費:508,114千円 流用後国費:381,085千円
11	◆ D - 17 - 1 - 1	十三塚公園市民庭球場人工芝張替、夜間照明設置事業	箱塚地区	市	市	直接	4/5	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(32,000) 0 <32,000>			
12	◆ D - 17 - 1 - 2	市民活動支援センター復旧(施設整備)事業	増田西地区	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:11 流用額合計(事業費):△12,840千円 流用額合計(国費):△10,272千円 流用後事業費:7,160千円 流用後国費:5,728千円
13	D - 17 - 2	(都市再生区画整理事業)緊急防災空地整備事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:3 流用額合計(事業費):△400,000千円 流用額合計(国費):△300,000千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
14	D - 17 - 3	都市再生事業計画案作成事業	関上地区	市	市	直接	1/2	(767,500) 0 <767,500>	(767,500) 0 <767,500>	(575,625) 0 <575,625>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:11 流用額合計(事業費):△11,261千円 流用額合計(国費):△8,446千円 流用後事業費:756,239千円 流用後国費:567,179千円
15	D - 20 - 1	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)	名取市全域	市	市	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:14 流用額合計(事業費):△19千円 流用額合計(国費):△14千円 流用後事業費:19,981千円 流用後国費:14,986千円
16	◆ D - 20 - 1 - 1	東日本大震災記録・保存事業	市内全域	市	市	直接	4/5	(14,600) 0 <14,600>	(14,600) 0 <14,600>	(11,680) 0 <11,680>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:10 流用額合計(事業費):△1,616千円 流用額合計(国費):△1,293千円 流用後事業費:12,984千円 流用後国費:10,387千円
17	◆ D - 20 - 1 - 2	コミュニティFM事業	増田地区ほか	市	市	直接	4/5	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(20,000) 0 <20,000>			
18	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業	関上・下増田 地区(一部増田 地区含む)	市	市	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:11、12、14 流用額合計(事業費):△2,305千円 流用額合計(国費):△1,728千円 流用後事業費:37,695千円 流用後国費:28,272千円
19	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (被災地における復興まちづくり総合支援事業)	増田地区	市	市	直接	1/2	(28,800) 0 <28,800>	(28,800) 0 <28,800>	(21,600) 0 <21,600>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:14 流用額合計(事業費):△4,859千円 流用額合計(国費):△3,644千円 流用後事業費:23,941千円 流用後国費:17,956千円
20	D - 20 - 4	防災まちづくり拠点施設整備計画策定	関上・下増田 地区	市	市	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:12 流用額合計(事業費):△1,152千円 流用額合計(国費):△864千円 流用後事業費:18,848千円 流用後国費:14,136千円
21	D - 20 - 5	沿岸地域活性化振興ビジョン策定及び活性化施設 整備事業	沿岸地域	市	市	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:11 流用額合計(事業費):△1,037千円 流用額合計(国費):△777千円 流用後事業費:18,963千円 流用後国費:14,223千円
22	D - 21 - 1	防災集団移転事業地区下水道事業	防災集団移転 事業地域	市	市	直接	1/2	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(150,000) 0 <150,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:4 流用額合計(事業費):△96,449千円 流用額合計(国費):△72,337千円 流用後事業費:103,551千円 流用後国費:77,663千円
23	D - 22 - 1	防災公園整備事業(真山運河西側)(都市再生区 画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事 業))	関上地区	市	市	直接	1/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(533,333) 0 <533,333>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:3 流用額合計(事業費):△800,000千円 流用額合計(国費):△533,333千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
24	D - 22 - 2	防災公園整備事業(真山運河東側)(都市再生区 画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事 業))	関上地区	市	市	直接	1/3	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(266,666) 0 <266,666>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:3 流用額合計(事業費):△400,000千円 流用額合計(国費):△266,666千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
25	D - 23 - 1	下増田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	下増田地区	市	市	直接	1/2	(57,860) 0 <57,860>	(57,860) 0 <57,860>	(43,395) 0 <43,395>			
26	D - 23 - 2	下増田地区防災集団移転促進事業(事業費)	下増田地区	市	市	直接	3/4	(3,624,360) 0 <3,624,360>	(3,624,360) 0 <3,624,360>	(3,171,314) 0 <3,171,314>			
35	D - 1 - 3	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(36,000) 0 <36,000>	(36,000) 0 <36,000>	(27,900) 0 <27,900>			
36	D - 1 - 4	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(19,500) 0 <19,500>	(19,500) 0 <19,500>	(15,112) 0 <15,112>			
37	D - 1 - 5	(仮称)関上小塚原線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:14 流用額合計(事業費):△3,132千円 流用額合計(国費):△2,427千円 流用後事業費:96,868千円 流用後国費:75,073千円
38	D - 1 - 6	小塚原中央線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:16 流用額合計(事業費):△94,000千円 流用額合計(国費):△72,850千円 流用後事業費:6,000千円 流用後国費:4,650千円
39	D - 1 - 7	(仮称)関上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(69,750) 0 <69,750>			
40	D - 1 - 8	(仮称)関上港北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(124,000) 0 <124,000>	(124,000) 0 <124,000>	(96,100) 0 <96,100>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:5、11 流用額合計(事業費):△99,000千円 流用額合計(国費):△76,725千円 流用後事業費:25,000千円 流用後国費:19,375千円
41	◆ D - 17 - 1 - 3	関上共同体再生・地域資源再発見等事業	関上地区	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:10 流用額合計(事業費):△1,332千円 流用額合計(国費):△1,065千円 流用後事業費:2,868千円 流用後国費:2,295千円
43	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)塩釜亘理 線(関上)	県	県	直接	0.55	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			
44	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	名取駅関上線	県	県	直接	0.55	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(23,250) 0 <23,250>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
45	D - 1 - 9	飯塚開発線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(2,500) 0 <2,500>	(2,500) 0 <2,500>	(1,937) 0 <1,937>			
46	D - 1 - 10	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(19,375) 0 <19,375>			
47	D - 13 - 1	下増田地区がけ地近接等危険住宅移転事業	下増田地区	市	市	直接	1/2	(157,200) 0 <157,200>	(157,200) 0 <157,200>	(117,900) 0 <117,900>			【流用情報】 流用総括表の流用番号: 26 流用額合計(事業費): △10,000千円 流用額合計(国費): △7,500千円 流用後事業費: 147,200千円 流用後国費: 110,400千円
48	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	名取市	市	市	直接	4/5	(1,522,264) 0 <1,522,264>	(1,522,264) 0 <1,522,264>	(1,217,810) 0 <1,217,810>			
50	◆ D - 17 - 1 - 4	名取駅西口自転車等駐車場整備事業	増田西地区	市	市	直接	4/5	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,400) 0 <6,400>			【流用情報】 流用総括表の流用番号: 10 流用額合計(事業費): △576千円 流用額合計(国費): △461千円 流用後事業費: 7,424千円 流用後国費: 5,939千円
								<0> 0 <10,627,702>	<0> 0 <10,627,702>	<0> 0 <8,513,455>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	chousei@city.natori.miyagi.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となる。
- (注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
5	D - 1 - 2	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閑上地区	市	市	直接	0.55	(131,000) 0 <131,000>	(131,000) 0 <131,000>	(101,525) 0 <101,525>			
6	D - 4 - 1	下増田地区災害公営住宅整備事業	下増田地区	市	市	直接	3/4	(1,170,000) 0 <1,170,000>	(1,170,000) 0 <1,170,000>	(1,023,750) 0 <1,023,750>			
12	◆ D - 17 - 1 - 2	市民活動支援センター復旧(施設整備)事業	増田西地区	市	市	直接	4/5	(380,000) 0 <380,000>	(380,000) 0 <380,000>	(304,000) 0 <304,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:9、11 流用額合計(事業費):△78,136千円 流用額合計(国費):△62,508千円 流用後事業費:301,864千円 流用後国費:241,492千円
15	D - 20 - 1	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)	名取市全域	市	市	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:14 流用額合計(事業費):△284千円 流用額合計(国費):△213千円 流用後事業費:29,716千円 流用後国費:22,287千円
17	◆ D - 20 - 1 - 2	コミュニティFM事業	増田地区ほか	市	市	直接	4/5	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(20,000) 0 <20,000>			
22	D - 21 - 1	防災集団移転事業地区下水道事業	防災集団移転 事業地域	市	市	直接	1/2	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(150,000) 0 <150,000>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:4 流用額合計(事業費):△200,000千円 流用額合計(国費):△150,000千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
25	D - 23 - 1	下増田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	下増田地区	市	市	直接	1/2	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>	(32,250) 0 <32,250>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:11 流用額合計(事業費):△8,448千円 流用額合計(国費):△6,336千円 流用後事業費:34,552千円 流用後国費:25,914千円
26	D - 23 - 2	下増田地区防災集団移転促進事業(事業費)	下増田地区	市	市	直接	3/4	(2,693,662) 0 <2,693,662>	(2,693,662) 0 <2,693,662>	(2,356,954) 0 <2,356,954>			
35	D - 1 - 3	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(924,000) 0 <924,000>	(924,000) 0 <924,000>	(716,100) 0 <716,100>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:20 流用額合計(事業費):△135,207千円 流用額合計(国費):△104,785千円 流用後事業費:788,793千円 流用後国費:611,315千円
36	D - 1 - 4	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閑上地区	市	市	直接	0.55	(505,000) 0 <505,000>	(505,000) 0 <505,000>	(391,375) 0 <391,375>			

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
38	D - 1 - 6	小塚原中央線整備事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	0.55	(10,500) 0	(10,500) 0	(8,137) 0			【流用情報】 流用総括表の流用番号:16 流用額合計(事業費):△10,500千円 流用額合計(国費):△8,137千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
45	D - 1 - 9	飯塚開発線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(22,500) 0	(22,500) 0	(17,437) 0			
46	D - 1 - 10	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(985,000) 0	(985,000) 0	(763,375) 0			【流用情報】 流用総括表の流用番号:19、20、22 流用額合計(事業費):△101,090千円 流用額合計(国費):△78,345千円 流用後事業費:883,910千円 流用後国費:685,030千円
47	D - 13 - 1	下増田地区がけ地近接等危険住宅移転事業	下増田地区	市	市	直接	1/2	(78,600) 0	(78,600) 0	(58,950) 0			【流用情報】 流用総括表の流用番号:26 流用額合計(事業費):△70,000千円 流用額合計(国費):△52,500千円 流用後事業費:8,600千円 流用後国費:6,450千円
48	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	名取市	市	市	直接	4/5	(237,132) 0	(237,132) 0	(189,705) 0			
50	◆ D - 17 - 1 - 4	名取駅西口自転車等駐車場整備事業	増田西地区	市	市	直接	4/5	(47,975) 0	(47,975) 0	(38,380) 0			
51	◆ D - 17 - 1 - 5	岡上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,850) 0	(3,850) 0	(3,080) 0			
52	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	名取市	県	県	直接	4/5	(152,226) 0	(152,226) 0	(121,780) 0			
53	D - 23 - 3	岡上地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	岡上地区	市	市	直接	1/2	(78,000) 0	(78,000) 0	(58,500) 0			
54	D - 22 - 3	防災公園整備事業(下増田地区(施設整備))	下増田地区	市	市	直接	1/2	(1,300) 0	(1,300) 0	(975) 0			

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
55	D - 22 - 4	防災公園整備事業(下増田地区(用地取得))	下増田地区	市	市	直接	1/3	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,333) 0 <1,333>			
56	D - 4 - 2	閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)	閉上地区	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:2 流用額合計(事業費):6,783千円 流用額合計(国費):5,935千円 流用後事業費:6,783千円 流用後国費:5,935千円
58	D - 13 - 2	閉上地区がけ地近接等危険住宅移転事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	(186,900) 0 <186,900>	(186,900) 0 <186,900>	(140,175) 0 <140,175>			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(7,907,645) 0 <7,907,645>	(7,907,645) 0 <7,907,645>	(6,520,281) 0 <6,520,281>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	chousei@city.natori.miyagi.jp

(注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となる

(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
5	D - 1 - 2	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	0.55	(61,000) 0 <61,000>	(61,000) 0 <61,000>	(47,275) 0 <47,275>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:6、7、8、11 流用額合計(事業費):△41,030千円 流用額合計(国費):△31,798千円 流用後事業費:19,970千円 流用後国費:15,477千円
6	D - 4 - 1	下増田地区災害公営住宅整備事業	下増田地区	市	市	直接	3/4	(1,099,972) 0 <1,099,972>	(1,099,972) 0 <1,099,972>	(962,475) 0 <962,475>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:2、4、9、17 流用額合計(事業費):△858,021千円 流用額合計(国費):△750,767千円 流用後事業費:241,851千円 流用後国費:211,708千円
7	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	岡上・下増田 地区	市	市	直接	4/5	(1,142) 0 <1,142>	(1,142) 0 <1,142>	(913) 0 <913>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:10 流用額合計(事業費):△1,142千円 流用額合計(国費):△913千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
9	D - 16 - 1	名取駅前復興市街地再開発事業	増田地区	市	市	直接	2/5	(9,203) 0 <9,203>	(9,203) 0 <9,203>	(6,442) 0 <6,442>			
10	D - 17 - 1	岡上地区被災市街地復興土地区画整理事業	岡上地区	市	市	直接	1/2	(5,607,059) 0 <5,607,059>	(5,607,059) 0 <5,607,059>	(4,205,294) 0 <4,205,294>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:3 流用額合計(事業費):1,688,366千円 流用額合計(国費):1,266,274千円 流用後事業費:7,295,425千円 流用後国費:5,471,568千円
17	◆ D - 20 - 1 - 2	コミュニティFM事業	増田地区ほか	市	市	直接	4/5	(714) 0 <714>	(714) 0 <714>	(571) 0 <571>			
19	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (被災地における復興まちづくり総合支援事業)	増田地区	市	市	直接	1/2	(638) 0 <638>	(638) 0 <638>	(478) 0 <478>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:14 流用額合計(事業費):△637千円 流用額合計(国費):△478千円 流用後事業費:1千円 流用後国費:0千円
25	D - 23 - 1	下増田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	下増田地区	市	市	直接	1/2	(1,532) 0 <1,532>	(1,532) 0 <1,532>	(1,149) 0 <1,149>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:11 流用額合計(事業費):△1,532千円 流用額合計(国費):△1,149千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
26	D - 23 - 2	下増田地区防災集団移転促進事業(事業費)	下増田地区	市	市	直接	3/4	(24,325) 0 <24,325>	(24,325) 0 <24,325>	(21,284) 0 <21,284>			
35	D - 1 - 3	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(10,114) 0 <10,114>	(10,114) 0 <10,114>	(7,838) 0 <7,838>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
36	D - 1 - 4	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	0.55	(5,571) 0 <5,571>	(5,571) 0 <5,571>	(4,317) 0 <4,317>			
38	D - 1 - 6	小塚原中央線整備事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	0.55	(103,500) 0 <103,500>	(103,500) 0 <103,500>	(80,212) 0 <80,212>			
39	D - 1 - 7	(仮称)岡上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	0.55	(510,214) 0 <510,214>	(510,214) 0 <510,214>	(395,415) 0 <395,415>			
43	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)塩釜互理 線(岡上)	県	県	直接	0.55	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(147,250) 0 <147,250>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:山元町D-1-2道路事業(市街地相互の接 続道路)(主)相馬互理線(坂元他)流用額: [H26]165,000千円(国費:H25繰越(当初)予算50,375 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:125,000千円(国費: 96,875千円)
45	D - 1 - 9	飯塚開発線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(428) 0 <428>	(428) 0 <428>	(331) 0 <331>			
46	D - 1 - 10	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(11,142) 0 <11,142>	(11,142) 0 <11,142>	(8,635) 0 <8,635>			
48	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	名取市	市	市	直接	4/5	(3,343,630) 0 <3,343,630>	(3,343,630) 0 <3,343,630>	(2,674,904) 0 <2,674,904>			
50	◆ D - 17 - 1 - 4	名取駅西口自転車等駐車場整備事業	増田西地区	市	市	直接	4/5	(1,370) 0 <1,370>	(1,370) 0 <1,370>	(1,096) 0 <1,096>			
51	◆ D - 17 - 1 - 5	岡上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,960) 0 <3,960>	(3,960) 0 <3,960>	(3,168) 0 <3,168>			
53	D - 23 - 3	岡上地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	岡上地区	市	市	直接	1/2	(48,491) 0 <48,491>	(48,491) 0 <48,491>	(36,368) 0 <36,368>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:1、14 流用額合計(事業費):11,465千円 流用額合計(国費):8,599千円 流用後事業費:59,956千円 流用後国費:44,967千円
54	D - 22 - 3	防災公園整備事業(下増田地区(施設整備))	下増田地区	市	市	直接	1/2	(193,211) 0 <193,211>	(193,211) 0 <193,211>	(144,908) 0 <144,908>			
55	D - 22 - 4	防災公園整備事業(下増田地区(用地取得))	下増田地区	市	市	直接	1/3	(69,027) 0 <69,027>	(69,027) 0 <69,027>	(46,018) 0 <46,018>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
56	D - 4 - 2	関東地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)	関東地区	市	市	直接	3/4	(2,489,003) 0 <2,489,003>	(2,489,003) 0 <2,489,003>	(2,177,877) 0 <2,177,877>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:2, 28 流用額合計(事業費):473,719千円 流用額合計(国費):414,504千円 流用後事業費:2,962,722千円 流用後国費:2,592,381千円
57	D - 4 - 3	関東地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外)	関東地区	市	市	直接	3/4	(947,780) 0 <947,780>	(947,780) 0 <947,780>	(829,307) 0 <829,307>			
58	D - 13 - 2	関東地区がけ地近接等危険住宅移転事業	関東地区	市	市	直接	1/2	(1,644,200) 0 <1,644,200>	(1,644,200) 0 <1,644,200>	(1,233,150) 0 <1,233,150>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:18, 23, 24, 25, 26, 27 流用額合計(事業費):△1,340,270千円 流用額合計(国費):△1,005,203千円 流用後事業費:303,930千円 流用後国費:227,947千円
59	D - 23 - 4	関東地区防災集団移転促進事業(事業費)	関東地区	市	市	直接	3/4	(10,985,550) 0 <10,985,550>	(10,985,550) 0 <10,985,550>	(9,612,356) 0 <9,612,356>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:15 流用額合計(事業費):△79,880千円 流用額合計(国費):△69,877千円 流用後事業費:10,905,680千円 流用後国費:9,542,479千円
60	D - 1 - 11	(仮称)関東港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関東地区	市	市	直接	0.55	(240,000) 0 <240,000>	(240,000) 0 <240,000>	(186,000) 0 <186,000>			
61	D - 1 - 12	関東四郎丸線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関東地区	市	市	直接	0.55	(303,900) 0 <303,900>	(303,900) 0 <303,900>	(235,522) 0 <235,522>			
62	D - 17 - 4	都市再生事業計画案作成事業(関東東地区)	関東地区	市	市	直接	1/2	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(31,500) 0 <31,500>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:14 流用額合計(事業費):△420千円 流用額合計(国費):△315千円 流用後事業費:41,580千円 流用後国費:31,185千円
66	◆ D - 20 - 1 - 3	震災遺構保存調査事業	関東地区	市	市	直接	4/5	(13,800) 0 <13,800>	(13,800) 0 <13,800>	(11,040) 0 <11,040>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:11 流用額合計(事業費):△13,800千円 流用額合計(国費):△11,040千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(27,962,476) 0 <27,962,476>	(27,962,476) 0 <27,962,476>	(23,113,093) 0 <23,113,093>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
	都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課				担当者氏名	小畑和弥				
	市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111				メールアドレス	chousei@city.natori.miyagi.jp				

(注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載す

(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
9	D - 16 - 1	名取駅前復興市街地再開発事業	増田地区	市	市	直接	2/5	(313,200) 0 <313,200>	(250,560) <250,560>	(187,920) 0 <187,920>			
10	D - 17 - 1	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	(4,484,000) 0 <4,484,000>	(4,484,000) <4,484,000>	(3,363,000) 0 <3,363,000>			
19	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (被災地における復興まちづくり総合支援事業)	増田地区	市	市	直接	1/2	(95,270) 0 <95,270>	(95,270) <95,270>	(71,452) 0 <71,452>			
37	D - 1 - 5	(仮称)閉上小塚原線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	0.55	(0) 0 <0>	(0) <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:5 流用額合計(事業費):18,070千円 流用額合計(国費):14,004千円 流用後事業費:18,070千円 流用後国費:14,004千円
43	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)塩釜亘理 線(閉上)	県	県	直接	0.55	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) <40,000>	(31,000) 0 <31,000>			
45	D - 1 - 9	飯塚開発線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(0) 0 <0>	(0) <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:6 流用額合計(事業費):5,775千円 流用額合計(国費):4,476千円 流用後事業費:5,775千円 流用後国費:4,476千円
48	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	名取市	市	市	直接	4/5	(2,992,536) 0 <2,992,536>	(2,992,536) <2,992,536>	(2,394,027) 0 <2,394,027>			
51	◆ D - 17 - 1 - 5	閉上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,960) 0 <3,960>	(3,960) <3,960>	(3,168) 0 <3,168>			
54	D - 22 - 3	防災公園整備事業(下増田地区(施設整備))	下増田地区	市	市	直接	1/2	(210,148) 0 <210,148>	(210,148) <210,148>	(157,611) 0 <157,611>			
56	D - 4 - 2	閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理 区域内)	閉上地区	市	市	直接	3/4	(2,394,285) 0 <2,394,285>	(2,394,285) <2,394,285>	(2,094,999) 0 <2,094,999>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:4 流用額合計(事業費):484,958千円 流用額合計(国費):424,337千円 流用後事業費:2,879,243千円 流用後国費:2,519,336千円

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
57	D - 4 - 3	関上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外)	関上地区	市	市	直接	3/4	(690,483) 0 <690,483>	(690,483) 0 <690,483>	(604,172) 0 <604,172>			
59	D - 23 - 4	関上地区防災集団移転促進事業(事業費)	関上地区	市	市	直接	3/4	(567,600) 0 <567,600>	(567,600) 0 <567,600>	(496,650) 0 <496,650>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:26、28 流用額合計(事業費):△136,419千円 流用額合計(国費):△119,367千円 流用後事業費:431,181千円 流用後国費:377,283千円
60	D - 1 - 11	(仮称)関上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(138,000) 0 <138,000>	(138,000) 0 <138,000>	(106,950) 0 <106,950>			
61	D - 1 - 12	関上四郎丸線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(519,100) 0 <519,100>	(519,100) 0 <519,100>	(402,302) 0 <402,302>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:11、16 流用額合計(事業費):△257,418千円 流用額合計(国費):△199,498千円 流用後事業費:261,682千円 流用後国費:202,804千円
64	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下増田・関上・ 高柳地区	市	市	直接	3/4	(87,594) 0 <87,594>	(87,594) 0 <87,594>	(76,644) 0 <76,644>			
65	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下増田・関上・ 高柳地区	市	市	直接	1/2	(12,631) 0 <12,631>	(12,631) 0 <12,631>	(9,473) 0 <9,473>			
								<0> (12,548,807) 0 <12,548,807>	<0> (12,486,167) 0 <12,486,167>	<0> (9,999,368) 0 <9,999,368>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
合計額													

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	chousei@city.natori.miyagi.jp

(注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよ

(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
9	D - 16 - 1	名取駅前復興市街地再開発事業	増田地区	市	市	直接	2/5	(0)	(0)	(0)			【流用情報】 流用総括表の流用番号:14 流用額合計(事業費):141,800千円 流用額合計(国費):85,080千円 流用後事業費:141,800千円 流用後国費:85,080千円
								<0>	<0>	<0>			
10	D - 17 - 1	岡上地区被災市街地復興土地区画整理事業	岡上地区	市	市	直接	1/2	(1,654,324)	(1,654,324)	(1,240,743)			
								0	0	0			
								<1,654,324>	<1,654,324>	<1,240,743>			
44	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	名取駅岡上線	県	県	直接	0.55	(0)	(0)	(0)			事業完了 [他事業へ流用](平成30年10月10日) 流用先:【松島町】D-22-1 松島公園津波防災緑地 整備事業(松島地区) 流用額:【H24】17,479千円(国費:13,546千円) 流用後交付対象事業費:12,521千円(国費:9,704千円)
								<0>	<0>	<0>			
51	◆ D - 17 - 1 - 5	岡上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,960)	(3,960)	(3,168)			
								0	0	0			
								<3,960>	<3,960>	<3,168>			
56	D - 4 - 2	岡上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)	岡上地区	市	市	直接	3/4	(332,668)	(332,668)	(291,084)			【流用情報】 流用総括表の流用番号:15、21、22、28 流用額合計(事業費):172,241千円 流用額合計(国費):150,711千円 流用後事業費:504,909千円 流用後国費:441,795千円
								0	0	0			
								<332,668>	<332,668>	<291,084>			
60	D - 1 - 11	(仮称)岡上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	0.55	(254,000)	(254,000)	(196,850)			
								0	0	0			
								<254,000>	<254,000>	<196,850>			
64	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下増田・岡上・ 高柳地区	市	市	直接	3/4	(335,780)	(335,780)	(293,807)			
								0	0	0			
								<335,780>	<335,780>	<293,807>			
65	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下増田・岡上・ 高柳地区	市	市	直接	1/2	(79,618)	(79,618)	(59,713)			
								0	0	0			
								<79,618>	<79,618>	<59,713>			
68	D - 17 - 5	岡上東地区被災市街地復興土地区画整理事業	岡上東地区	市	市	直接	1/2	(281,000)	(281,000)	(210,750)			
								0	0	0			
								<281,000>	<281,000>	<210,750>			
71	◆ D - 17 - 5 - 1	岡上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区 域内道路整備事業	岡上東地区	市	市	直接	4/5	(110,200)	(110,200)	(88,160)			
								0	0	0			
								<110,200>	<110,200>	<88,160>			

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
72	◆ D - 17 - 5 - 2	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区 域内下水道整備事業	閉上東地区	市	市	直接	4/5	(297,027) 0 <297,027>	(297,027) <297,027>	(237,621) 0 <237,621>			
73	◆ D - 17 - 5 - 3	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区 域内自然排水盛土造成事業	閉上東地区	市	市	直接	4/5	(389,246) 0 <389,246>	(389,246) 0 <389,246>	(311,396) 0 <311,396>			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(3,737,823) 0 <3,737,823>	(3,737,823) 0 <3,737,823>	(2,933,292) 0 <2,933,292>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	ehouse@city.natori.miyagi.jp

(注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載す

(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
10	D - 17 - 1	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	(314,168) 0 <314,168>	(314,168) <314,168>	(235,626) 0 <235,626>			
35	D - 1 - 3	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(176,219) 0 <176,219>	(176,219) <176,219>	(136,569) 0 <136,569>			
36	D - 1 - 4	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	0.55	(98,395) 0 <98,395>	(98,395) <98,395>	(76,256) 0 <76,256>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:19 流用額合計(事業費):62,133千円 流用額合計(国費):48,153千円 流用後事業費:160,528千円 流用後国費:124,409千円
39	D - 1 - 7	(仮称)閉上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	0.55	(116,285) 0 <116,285>	(116,285) <116,285>	(90,120) 0 <90,120>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:20 流用額合計(事業費):170,535千円 流用額合計(国費):132,164千円 流用後事業費:286,820千円 流用後国費:222,284千円
46	D - 1 - 10	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(590,533) 0 <590,533>	(590,533) <590,533>	(457,663) 0 <457,663>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:16 流用額合計(事業費):257,048千円 流用額合計(国費):199,212千円 流用後事業費:847,581千円 流用後国費:656,875千円
51	◆ D - 17 - 1 - 5	閉上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,960) 0 <3,960>	(3,960) <3,960>	(3,168) 0 <3,168>			
64	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下増田・閉上・高柳地区	市	市	直接	3/4	(582,292) 0 <582,292>	(582,292) <582,292>	(509,505) 0 <509,505>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:17 流用額合計(事業費):290,011千円 流用額合計(国費):253,760千円 流用後事業費:872,303千円 流用後国費:763,265千円
65	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下増田・閉上・高柳地区	市	市	直接	1/2	(64,426) 0 <64,426>	(64,426) <64,426>	(48,319) 0 <48,319>			
68	D - 17 - 5	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上東地区	市	市	直接	1/2	(325,702) 0 <325,702>	(325,702) <325,702>	(244,276) 0 <244,276>			
71	◆ D - 17 - 5 - 1	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域 内道路整備事業	閉上東地区	市	市	直接	4/5	(98,310) 0 <98,310>	(98,310) <98,310>	(78,648) 0 <78,648>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:18、21、23 流用額合計(事業費):215,079千円 流用額合計(国費):172,058千円 流用後事業費:313,383千円 流用後国費:250,706千円
72	◆ D - 17 - 5 - 2	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域 内下水道整備事業	閉上東地区	市	市	直接	4/5	(33,255) 0 <33,255>	(33,255) <33,255>	(26,604) 0 <26,604>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:18、22 流用額合計(事業費):205,372千円 流用額合計(国費):164,296千円 流用後事業費:238,627千円 流用後国費:190,900千円
74	◆ D - 17 - 1 - 6	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進 関連支援業務	閉上地区	市	市	直接	4/5	(204,127) 0 <204,127>	(204,127) <204,127>	(163,301) 0 <163,301>			

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Rows 75-79 and 82, plus a summary row.

Table with 6 columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, 震災復興部復興調整課, 担当者氏名, 小畑和弥, 市町村名, 名取市, 電話番号, 022-384-2111, メールアドレス, chousei@city.natori.miyagi.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となる
(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
64	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下増田・閉上・ 高柳地区	市	市	直接	3/4	(0) 702,099 <702,099>	(0) 702,099 <702,099>	(0) 614,336 <614,336>			
65	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下増田・閉上・ 高柳地区	市	市	直接	1/2	(0) 67,060 <67,060>	(0) 67,060 <67,060>	(0) 50,295 <50,295>			
74	◆ D - 17 - 1 - 6	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進 関連支援業務	閉上地区	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:24 流用額合計(事業費):121,990千円 流用額合計(国費):97,592千円 流用後事業費:121,990千円 流用後国費:97,592千円
75	◆ D - 17 - 1 - 7	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係 る換地設計・測量等委託業務	閉上地区	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:25 流用額合計(事業費):190,586千円 流用額合計(国費):152,468千円 流用後事業費:190,586千円 流用後国費:152,468千円
80	◆ D - 17 - 1 - 9	復旧・復興工事に伴う道路損傷部補修整備事業	名取市全域	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:26 流用額合計(事業費):617,209千円 流用額合計(国費):493,767千円 流用後事業費:617,209千円 流用後国費:493,767千円
81	◆ D - 17 - 5 - 5	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業推 進関連支援業務	閉上東地区	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【流用情報】 流用総括表の流用番号:27 流用額合計(事業費):271,722千円 流用額合計(国費):217,377千円 流用後事業費:271,722千円 流用後国費:217,377千円
83	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	下増田地区	市	市	直接	2/3	(0) 87,315 <87,315>	(0) 87,315 <87,315>	(0) 72,762 <72,762>			
合計額								(0) 856,474 <856,474>	(0) 856,474 <856,474>	(0) 737,393 <737,393>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	phousei@city.natori.miyagi.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよ
- (注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の3)におけるbと同様)
- (注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。